

財務諸表に対する注記

会計処理については、平成 20 年公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用しています。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況にはありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による償却原価法を採用します。計算方法は定額法によります。

ただし、重要性の乏しいものは適用していません。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

奨学会用パソコンの減価償却については定額法を採用します。

(4) 引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、奨学貸与金の未収金に直近 3 ヶ年の現年度収納率（平均）を乗じて得た額を見積額とし、差額補充の方法により貸倒引当金を計上しています。

(5) リース取引

該当ありません。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	167,405,500	5,227,960	1,255,860	171,377,600
定期預金	89,079,600	1,000,000	0	90,079,600
投資有価証券	69,247,460	1,000,000	255,860	68,751,660
普通預金	9,326,340	4,220,000	1,000,000	12,546,340
特定資産	99,053,015	31,896,411	28,969,500	101,979,926
奨学貸与金(未収金)	66,598,500	12,060,000	16,821,500	61,837,000
貸倒引当金	△7,658,828	2,650,013	0	△5,008,797
奨学貸与金(現金預金)	28,846,269	16,821,500	12,060,000	33,607,769
普通預金	18,846,269	16,821,500	12,060,000	23,607,769
定期預金	10,000,000		0	10,000,000
奨学貸与金(有価証券)	10,000,000	0	0	10,000,000
システム準備資金 普通預金	902,206	12	88,000	814,218
システム準備資金(資産取得資金)	364,868	364,868		729,736
合 計	266,458,515	37,124,371	30,261,540	273,357,526

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	171,377,600	(171,377,600)		
定期預金	90,079,600	(90,079,600)		
投資有価証券	68,751,660	(68,751,660)		
普通預金	12,546,340	(12,546,340)		
特定資産	101,979,926	(814,218)	(101,165,708)	
奨学貸与金(未収金)	61,837,000		(61,837,000)	
貸倒引当金	△5,008,797		(△5,008,797)	
奨学貸与金(現金預金)	33,607,769		(33,607,769)	
普通預金	23,607,769		(23,607,769)	
定期預金	10,000,000		(10,000,000)	
奨学貸与金(有価証券)	10,000,000		(10,000,000)	
システム準備資金 普通預金	814,218	(814,218)		
システム準備資金(資産取得資金)	729,736		(729,736)	
合 計	273,357,526	(172,191,818)	(101,165,708)	

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
奨学会用パソコン(公益)	72,360	36,180	36,180
(法人)	72,360	36,180	36,180
合 計	144,720	72,360	72,360

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
奨学貸与金(未収金)	61,837,000	△5,008,797	56,828,203
合 計	61,837,000	△5,008,797	56,828,203

8. 債務保証等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産	68,751,660	68,999,152	247,492
第 21 回商船三井社債	13,000,000	12,906,647	△93,353
第 51 回ソフトバンクグループ社債①	7,154,800	7,154,357	△443
第 51 回ソフトバンクグループ社債②	28,612,780	28,617,428	4,648
第 327 回利付国債(10 年)	19,984,080	20,320,720	336,640
特定資産	10,000,000	10,001,140	1,140
第 109 回近鉄グループホールディングス社債	10,000,000	10,001,140	1,140
合 計	78,751,660	79,000,292	248,632

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 基金及び代替基金の増減及びその残高

該当ありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息振替額	974,647
委託料計上による振替額	88,000
計	1,062,647

13. 関連事業者との取引の内容

該当ありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載を行っているため、省略します。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	7,658,828	0	0	2,650,031	5,008,797
引当金計	7,658,828	0	0	2,650,031	5,008,797